

令和2年 月 日

福島県中小企業団体中央会長 様

福島県新型コロナウイルス感染症対策支援交付金申請書

福島県新型コロナウイルス感染症対策支援交付金の交付について下記のとおり申請します。
交付金交付決定の際は、指定の口座に振り込むようお願いいたします。

なお、福島県新型コロナウイルス感染症対策支援交付金を申請するに当たり、下記の内容について誓約及び同意します。

1 申請者(選択項目は、該当するものに☑してください。)

◇法人の場合

フリガナ 法人名			
法人番号(13桁)			
代表者 フリガナ 役 職 代表者名			印
所在地	〒		
業 種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ()		
創業年	年 月 (※西暦で記載すること)		
資本金の額又は 出資の総額	円	常時使用する 従業員数	人
フリガナ 担当者氏名	担当部署		
	役 職 名		
電話連絡先	電子メール		

◇個人事業者の場合

フリガナ 氏 名	印	生年月日 ※西暦で記載	年 月 日
所在地	〒		
屋 号			
業 種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ()		
創業年	年 月 (※西暦で記載すること)		
事業実施場所	〒		<input type="checkbox"/> 申請者の所在地(住所)と同じ
電話連絡先	電子メール		

2 事業状況について

売上高	対象月	令和元年(2019年)の月間事業収入(a)	令和2年(2020年)の月間事業収入(b)	売上高の減少率 $\frac{(a)-(b)}{(a)}$
	4月	円	円	%
	5月	円	円	%
※白色申告をした個人事業者の場合は令和元年(2019年)の年間事業収入額を12で割った額、法人又は青色申告をした個人事業者の場合は令和元年(2019年)対象月の月間事業収入額を記入してください				

3 感染拡大防止対策取り組み

感染拡大防止への取り組み	(該当するものに☑してください。)
	<input type="checkbox"/> アクリル板・透明ビニールカーテンなどを設置した。 <input type="checkbox"/> 会議やイベントは極力オンラインで行っている。 <input type="checkbox"/> 屋内共用施設の使用制限、利用(来場)人数や滞在時間の制限をしている。 <input type="checkbox"/> 検温器、マスクや消毒スプレーなど、衛生用備品、消耗品を購入した。 <input type="checkbox"/> 個室の使用を制限し、頻繁な換気を行い、密閉を避けている。 その他「業種別ガイドライン」や「新しい生活様式」に基づいた感染拡大防止対策をご記入ください。

4 振込先情報

振込先		<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫	<input type="checkbox"/> 本店・支店・営業部		
		<input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 農協	<input type="checkbox"/> 出張所 <input type="checkbox"/> 本所・支所		
	金融機関コード		支店コード		
	店番 (ゆうちょ銀行のみ)	預金種類	普通 <input type="checkbox"/>	当座 <input type="checkbox"/>	貯蓄 <input type="checkbox"/>
	口座番号(右詰め)				
	フリガナ				
	口座名義人				

5 誓約事項

- 「福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」または「福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止給付金」のいずれの交付も受けておらず、かつ申請の要件に該当していません。
- 福島県暴力団排除条例(平成23年福島県条例第51号)に規定する暴力団又は暴力団員等が営業に関与する事業者等ではありません。
- 個人情報の取り扱いに同意します(注)。
- 本申請内容に関して、追加書類の提出及び説明の必要があった場合はその求めに応じます
- 本申請内容のほか提出書類に記載した情報に虚偽はありません。申請内容等に虚偽があった場合は交付申請の却下または交付決定を取り消され、もしくは既に交付を受けている交付金の返還に応じることを承諾します。

注) 申請いただいた個人情報は、交付金事業の審査にかかる事務及び当該交付金の支払い手続きのために利用させていただきます。